

研究拠点形成事業
平成 25 年度 実施報告書
A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	北海道大学アイヌ・先住民研究センター
(カナダ)拠点機関：	アルバータ大学
(連合王国)拠点機関：	アバディーン大学

2. 研究交流課題名

(和文)：北方圏における人類生態史総合研究拠点
 (交流分野：考古学、人類学、生物学、環境科学)

(英文)：Advanced Core Research Center for History of Human Ecology in the North
 (交流分野：Archaeology, Anthropology, Biology, Environmental Science)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.hucc.hokudai.ac.jp/~20623/north/>

3. 採用期間

平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日
(1 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：北海道大学アイヌ・先住民研究センター

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：アイヌ・先住民研究センター・センター長・
 常本照樹

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：アイヌ・先住民研究センター・教授・
 加藤博文

協力機関：琉球大学大学院医学研究科、東京大学総合研究博物館

事務組織：北海道大学国際本部国際連携課、文学部事務部

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：カナダ

拠点機関：(英文) University of Alberta

(和文) アルバータ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Anthropology, Professor,
 Andrzej WEBER

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

経費負担区分 (A 型)：パターン 2

(2) 国名：連合王国

拠点機関：(英文) University of Aberdeen

(和文) アバディーン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Archaeology, Professor,
Keith DOBNEY

協力機関：(英文) Centre for Asian Archaeology, Art and Culture, School of
Archaeology, University of Oxford.

(和文) オックスフォード大学東アジア考古学・芸術・文化オックスフォードセ
ンター

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

人類は、生理学的に熱帯型の生物であるにも関わらず、既に 4 万年前には北緯 70 度の北極圏にまで到達した。その動きは解剖学的現代人の出現と拡散の動きと連動する。250 万年間のホモ属の人類史において農耕出現以降の歴史は、わずか 1 万間に過ぎず、その大半は狩猟採集民の歴史であった。狩猟採集民社会の人類史の解明は、すなわち我々現代人の進化的位置付けを解明することになる。しかし、従来人類史は中緯度の国家史・文明史中心の叙述であり、狩猟採集社会は、その初源的生活様式としての位置付けにあまじてきた。

北海道大学を中心とした研究チームでは、2011 年からアルバータ大学、アバディーン大学などとの間で北方圏に展開する狩猟採集民社会の環境適応行動の特性とその独自の歴史の変遷過程を解明する目的で考古学、古環境学、分子生物学、人類学などの領域横断型のプロジェクトを組織、スタートさせた。本事業では、北方圏の狩猟採集民の人類史の中でも、北海道島周辺の変動する自然環境とその中で営まれた人類環境史の独自性と多様性を解明していく。本研究の中核には北海道をフィールドとした複数国の研究者、若手研究者が参加する国際フィールドスクールを企画実施し、中核的研究拠点の役割を果たす 3 大学の施設を活用し、単独の大学機関ではカバーできない研究手法や研修制度を国際共同として実施していく。特に 1) 国際フィールドスクールでは、異領域の研究手法の統合と研修機会の提供、研究者交流の場を提供する。2) 国際セミナーにおいては、最先端の調査研究手法と研究機材の使用法の習得の機会を提供する。3) これら国際共同研究を通じて、若手研究者の研究機関を超えた指導体制、共同研究の枠組みを構築する。

5-2. 平成25年度研究交流目標

○「研究協力体制の構築」

これまで蓄積してきた個別参加メンバーの国際交流（加藤—Weber—Dobney、加藤-Gosden、加藤-Price、石田-Lieverse、佐藤-Losey、増田-Losey、米田—Shulting、米延-Ramsey など）を共通の課題である「北方圏における人類文化・環境適応・景観創造」にむけて統合するためのリエゾンとしての研究拠点を北海道大学内に構築する組織作りを開始する。また海外拠点へ参画メンバーを派遣して国際セミナーを開催し、共同研究の中核となる理論的課題と枠組みの構築のための機会形成をおこなう。各研究教育機関が共通して保有する課題である研究フィールドと一次資料の共有と利用のための制度設計をすすめる。

研究拠点間の協力体制をプロジェクト内のみではなく、より組織的な体制とするためにアバディーン大学とは、大学間交流協定の締結めざす。またオックスフォード大学東アジア考古学・芸術・文化センターとは部局間交流協定を締結し、安定した組織間での人的交流の促進を図るための体制づくりを進める。

○「学術的観点」

ヨーロッパ、北米、アジアにおいて個別に地域研究が展開されてきた学史的経緯を有する北方圏における人類史を、北半球規模のグローバルな視点に立った気候環境変動や環境と人類の相互作用を射程に入れた総合的研究の枠組みの確立を目指した共同研究に着手する。また地球規模の比較研究が標準化している環境科学領域において蓄積されたデータと、局地的な地域集団の系統性や環境適応行動との相関性を検証するために安定同位体分析や生活誌解析、古代遺伝子解析などの手法を用いて集団の食性と生活習慣が地域集団の地域性を検討する。さらに北方圏の人類社会を中緯度圏の都市文明史と対比し、その独自の人類史的意義と特徴を検討するために a) 生活資源の家畜化、b) 海洋適応、c) 集団移動と拡散、d) 景観創造の観点からの国際的比較研究を展開する準備をおこなう。

国際学会において本事業の研究計画や方向性を発信するためのセッションを積極的に立ち上げ、国際的に本事業の活動内容の発信に取り組む。

○「若手研究者育成」

事業メンバーに大学院生、ポスドクを積極的に参画させ、海外拠点とも連携した若手研究者育成の機会を創出する。具体的には a) 海外拠点への派遣や国際セミナーでの報告を通じた複数の研究拠点に所属する研究者の協力による複数指導体制の構築、b) 国際フィールドスクールを利用した野外での最新の調査機材の活用講習も含めた指導機会の創出、c) 院生やポスドクによる海外拠点の視察とチュートリアルを通じた最先端の研究動向と将来的な留学、研修機会の提供、d) アバディーン大学とオックスフォード大学においては、共同連携講義を企画実施、e) 海外拠点も含めた院生やポスドクによる領域横断的なプロジェクト内の組織を形成し、独自に研究者（室）インタビューやニューズレターの作成など若手研究者の独自のネットワークを構築、以上の項目を展開する。

○ 「社会への貢献」

本事業が対象とする歴史文化遺産や景観は、近年、地域社会を巻き込んだ公共性の観点を重視した保存活用の取り組みが国際的にも求められている。本事業においては、最も多くの研究者がフィールドとして共有する礼文島における国際フィールドスクールを核として平成25年度は、地元自治体、教育委員会、高校、北海道アイヌ協会などの先住民組織とも連携して地域住民対象の参加型プログラムや参加する海外研究者による公開講演会やワークショップを実施展開する。また本活動項目については、メンバー内にパブリック考古学（Public Archaeology）の具体的展開を実施するメンバー組織を構築し、地域社会と密に連携し、研究成果の地域社会や高等教育への還元を積極的に実施する。

6. 平成25年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

6-1 研究協力体制の構築状況

カナダ側の海外拠点であるアルバータ大学とは、北方圏の先史狩猟採集民に関する比較研究が進行中であり、考古学、環境科学、自然人類学などの各分野で資料共有と共同研究が進みつつある。とりわけアルバータ大学からは、礼文島での国際フィールドスクールに関連して先端技術機材の提供が昨年度も行われており、備品面での支援を受けている。日本側からカナダ側への貢献としては、カナダ側が主に取組んでいる内陸地域での先史人類の環境適応行動の比較資料となる沿岸地域での先史人類の環境適応行動に関するデータを提供している。また国際フィールドスクールをカナダ側の学生実習に開放することで若手研究者育成の機会を提供している。またアルバータ大学と北海道大学とはすでに大学間交流協定を締結済である。

連合王国側の海外拠点であるアバディーン大学とは、本プロジェクトに限らず幅広い枠組みにおいて北方圏の人類史についての共通課題を議論する機会を創出することができた。現在進行中のテーマに留まらず、シベリア地域の現代の狩猟採集民社会の抱える課題、中世温暖期の植民行動（バイキングとオホーツク文化の比較研究）、現代先住民社会と文化遺産などの領域での新たな共同研究の方向性が構築されてきている。日本側ではアバディーン大学の院生を国際フィールドスクールへ受入れ、国際的な共同研究への参加、アジア圏でのフィールド実習体験の機会創出に貢献している。アバディーン大学と北海道大学は、平成25年度に大学間交流協定の締結にいたった。

6-2 学術面の成果

（1）環境適応行動に関する国際討議

オックスフォード大学において、安定同位体分析と高精度年代測定に関するセミナーを開催し、局地的な地域集団の系統性や環境適応行動の解明に大きな役割を果たす地域的バイアスについての共同討議をおこなった。ヨーロッパやアフリカを中心にユーラシア各地の分析データが集積し、国際共同研究を主導しているオックスフォード大学の考古学研究

所のメンバーとアジア地域の分析データの蓄積が進む東京大学総合研究博物館メンバーとのコラボレーションは、国際的データ解析の次のステップを予期させる充実した成果をあげることができた。

(2) 生活資源の家畜化と海洋適応に関する国際討議

アバディーン大学においては、人類と動物の相関史をテーマとするセミナーを開催した。野性動物の家畜化をめぐる議論は、ヨーロッパ、アジアのみならず、南太平洋を含めたグローバルな集団移動と拡散を具体的に立証する基礎資料となることが明確に提示され、今後当該プロジェクトの枠を越えたより大きな国際的な共同研究へ発展される方向性が示された。方や日本を含めたアジアの基礎データが世界的に蓄積されているデータベース化において十分に情報発信されておらず、この領域の連携の強化が今後の課題となった。

(3) 国際会議での議論

国際学会としては、アメリカ考古学会（4月）、国立民族博物館（1月）、国内学会では日本人類学会において個別発表またはプロジェクトの独立シンポジウムを開催し、国内外に本プロジェクトがスタートしたことを広く周知することができた。本プロジェクトの目指す「北方圏における人類生態史」という概念、集団移動や適応行動の理論研究に多くの関心が寄せられ、研究の連携をもとめる動きや国際誌への論文投稿依頼やレクチャー、セミナー企画が広がっていることは大きな成果である。

6-3 若手研究者育成

(1) 若手研究者育成のためのプログラム

セミナーの中でも中核的な役割とし位置づけた国際フィールドスクールを中心に数多くの大学院生、ポスドクが参画し、カナダや連合王国の院生およびポスドクとの研究交流を促進させた。また国際フィールドスクールの実施された礼文島浜中2遺跡の考古学的調査からは、多くの新資料が得られ、関連領域の若手研究者の学位論文作成の重要な基礎資料となることが期待される。さらに国際フィールドスクールでは、ランチョン・ミーティングにおいて日本、カナダ、アメリカの第一線の研究者による若手研究者向けのレクチャーが実施され、国際的な研究動向に直接触れる機会を提供できた。

国際フィールドスクール以外では、日本と連合王国で開催されたセミナーの参加者の半数がポスドクや大学院生であった。セミナーにおいては、若手研究者が論文構想や研究計画について国内外の第一線の研究者から直接、指導やコメントを受ける機会を創出することができた。これらの成果については、2年度目以降に本プロジェクトの成果としての個々の若手研究者の論文発表として発表される予定である。

(2) 海外の研究機関での大学院生向け教育活動

研究機関における大学院生向けの教育プログラムとしては、オックスフォード大学において日本側3名の教員による計3回の講義提供と大学院生に対する日本考古学や北方圏の人類史に関するチュートリアル（Hilary termにおいて）をおこなった。チュートリアルに参加した大学院生は、平成26年度の国際フィールドスクールへの参加を希望しており、チュートリアルから国際フィールドスクールの参加へという一連の流れができつつある。

またアバディーン大学におけるセミナーでは、JSPS ロンドン研究センターと連携し、セミナー終了後に JSPS 派遣プログラムの説明会を開催した。取り組みの成果としては、プロジェクトに参加したアバディーン大学とオックスフォード大学の大学院生から JSPS の派遣プログラムへの応募希望者が出ている。

(3) 大学院生組織の設置

研究者主導の国際共同セミナーに加えて、プロジェクトに参画する大学院生が独自に連携し、研究計画や研究機関間の交流を促進するために大学院主導の研究グループを組織した。具体的な活動は、2年度目以降となるが、大学院生の企画によるセミナーの実施や先端研究を推進する研究機関や研究者を訪問してインタビューを行い、研究をレビューする事業を計画する。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

(1) 地域社会との連携（パブリック考古学）の実践

礼文島における国際フィールドスクールの展開は、研究・教育効果に加えて、地域における文化遺産の位置付けの見直しに大きな刺激を与えた。国際フィールドスクールを通じて地域社会や地元自治体内部に地域の文化遺産が国際交流の資源となる文化資源であるという意識が明確に定着した。礼文町では、文化遺産を管理する教育委員会の枠を越えて、町長以下、産業振興課を含めて町全体の産業振興と連携させた将来計画を議論する動きに発展している。現在北海道大学と礼文町との間において、本事業を中核とし、さらに高山植物に関わる植物学や総合的に地域振興策を検討する観光学の領域を巻き込んだ包括連携協定の締結にむけた動きが進んでいる。

(2) 国際的な先住民文化遺産の理解促進

先住民文化遺産の位置付けと評価をめぐる議論は、国際的な広がりを見せている。本事業の取り組みについて、10月にウプサラ大学（スウェーデン）で開催された「先住民文化遺産と先住性」に関する国際シンポジウムにおいて日本におけるアイヌ文化遺産の位置付けと国際比較の可能性を報告した。先住性をめぐる議論は、連合王国を含むヨーロッパやとりわけサーミ民族をかかえる北欧諸国とも共通する課題を見いだすことができる。3月にウプサラ大学で行った本プロジェクトの取り組みについて講演では、言語学や環境学など多領域の研究者から高い関心を向けられ、サーミ民族のメンバーからも北欧での事業との連携や意見交換の提案を受けることができた。地元、北海道においては、北海道アイヌ協会と連携して研究成果の地域社会や高等教育への還元を積極的に実施している。ちなみに平成26年度はオックスフォード大学ピットリバス博物館友の会の定例市民向け講座でコーディネーターの加藤が講演を行う予定である。

6-5 今後の課題・問題点

今後の課題としては、カナダ、イギリス、日本と広域に広がる研究者ネットワークを構築する必要上、各地域のコーディネーターに関わる作業負担が大きい点をどのように組織

的に解決していくかが課題となっている。また従来の成果のみならず、新規に獲得した一次資料から資料の分析や解析を経て成果を効果していく性格上、研究成果の公開に1年以上の時間を要する点も課題といえよう。

問題点としては、プロジェクトスタート以降、本プロジェクトが周知される過程で参画を希望する研究機関が出てきている。現在の本プログラムでは、プロジェクトスタート後の組織の変更は原則として想定されていない。しかしながら研究プロジェクトは、成果ができればそれだけ拡大する性質を有している。このような状況に対応するためには、プログラムの機能として5年間の実施期間中に連携機関や提携国を拡大するプログラム組織の拡張の自在性がみとめられるとよりよいと思われる。

6-6 本研究交流事業により発表された論文

平成25年度論文総数 1本

相手国参加研究者との共著 1本

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成25年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 北方圏における人類文化・環境適応・景観創造				
	(英文) Human Culture, Adaptation, modified Landscape in the North				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授				
	(英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Andrzej WEBER, Department of Anthropology University of Alberta, Professor				
参加者数 整理番号	日本側参加者数			27名	
	(カナダ)側参加者数			24名	
	(連合王国)側参加者数			52名	

25年度の研究 交流活動	平成25年度は、主としてシベリア地域の内陸地域の先史狩猟採集民の環境適応行動と北海道島における沿岸地域の先史狩猟採集民の環境適応行動との比較研究を行った。北方圏の人類文化は、北米極北圏からヨーロッパ北部にまでユーラシア大陸北部を經由して帯状に広がりを見せている。これまでの広域の比較研究が蓄積されてきたが、本プロジェクトでは、具体的な環境適応行動を復元するために先史集団の食性の復元と生業活動の復元にむけて基礎データの検討をおこなった。先史狩猟採集民が生活空間として構築する生活空間の創造については、連合王国の研究者を交えた議論の必要性が明らかとなってきた。今年度はその次年度以降の転換の準備として、連合国内の複数の研究機関の研究者との共同研究の可能性を調整した。
25年度の研究 交流活動から得 られた成果	平成25年度の研究交流活動は、北米地域と北東アジア地域の人類文化および先史人類の適応行動の相違点を洗い出す上で重要な共同研究を実施する機会を得ることができた。礼文島での国際フィールドスクールを利用した国内外の研究者による議論は、北方圏の先史狩猟採集民社会の歴史の再構築が人類史を検証する上での重要な役割をもつことを再認識されるよい機会となっている。平成26年1月に国立民族学博物館で開催された環太平洋沿岸地域の人類文化をめぐる国際シンポジウムでは、本プロジェクトを紹介する機会を得たが、これを機会による幅広い領域での共同研究の可能性も提起され、次年度以降の共同研究の展開が期待される。またこの共同研究の成果については、平成26年5月上旬にアルバータ大学において研究討議する予定である。

整理番号	R-2	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 北方人類史研究における先住民文化資源の過去と未来 (英文) Past and Future on Indigenous Cultural Properties for Human History in the North.				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Chris, GOSDEN, School of Archaeology, University of Oxford, Professor				
参加者数 整理番号	日本側参加者数	27名			
	(カナダ) 側参加者数	24名			
	(連合王国) 側参加者数	52名			

<p>25年度の研究 交流活動</p>	<p>先住民文化資源のもつ固有性を明確化するために、広く文化遺産と先住性の多様性を議論する機会を創出した。特にオックスフォード大学における議論と、ウプサラ大学における議論では、従来の文化遺産をめぐる概念では十分に描くことができない先住民文化の特性について、その保存活用を議論する上で不可欠な文化資源の知的財産権についても議論が及んだ。ブリテン島に複数の文化的歴史的アイデンティティを保有する連合王国の事例と、スカンディナヴィア半島内に先住民族であるサーミ民族をかかえるスカンディナヴィア諸国の状況を比較する共同研究を中心に展開した。</p> <p>また大学研究機関以外においても連合王国ではイングリッシュ・ヘリテージ、スウェーデンではサーミ組織との意見交換も実施している。</p>
<p>25年度の研究 交流活動から得 られた成果</p>	<p>従来、北米やオセアニアを中心に比較研究がなされてきた先住民族や先住民文化遺産をめぐる議論をヨーロッパ地域のブリテン島や北欧において比較考察することから、先住性の多様性を議論することができた点は大きな成果である。先住民社会と植民者の社会との関係性は、北米やオセアニアにおける状況が唯一ではなく、ヨーロッパやアフリカに加えてアジアの多様な状況を含めて議論する必要がある。その意味でもヨーロッパの事例と東アジアの事例との比較は、北方圏の人類における先住民文化資源の果たす役割を考察する上で重要な役割を果たす。</p> <p>また本プロジェクトを通じて日本列島における先住民文化遺産の特性や現状について海外に発信できたことは大きな成果であった。残念ながら、現状では日本を含めたアジア地域の先住民文化については英語圏において必ずしも十分に周知されておらず、高い評価を得ることができた。</p>

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「礼文島人類生態史国際フィールドスクール」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on History of Human Ecosystem in Rebun Island “
開催期間	平成 25 年 7 月 22 日 ～ 平成 25 年 8 月 21 日 (31 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本国、礼文町、浜中遺跡群 (英文) Hamanaka sites, Rebun, Hokkaido, JAPAN
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Andrzej WEBER, Department of Anthropology, University of Alberta, Professor

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (日本)
日本 〈人／人日〉	A.	21/ 250
	B.	31
カナダ 〈人／人日〉	A.	6/ 157
	B.	22
連合王国 〈人／人日〉	A.	3/ 78
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	30/ 485
	B.	53

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、1) 貴重な歴史文化遺産である考古遺跡は、単に歴史的物質文化資料を内包するものではなく、過去の環境情報や人類と動植物など生態系との相互作用が累積し、形成されたものであることを実践的に学ぶ機会を提供すると、2) 良好に保存された遺跡データを高精度に収集し、また遺跡情報を包括的に記録する野外調査技術を開発することにある。具体的には、カナダと連合王国、そして日本を主体とする多領域のチームメンバー研究者と学生が参画し、それぞれの研究の核となる一次資料の収集方法と記録保存に関する最先端の手法について議論をおこなう。現段階では①考古学領域：GIS 搭載測量機材、3D スキャナによる電子測量法、地中探査レーダによる遺跡探査技術、貝層を含む多層位遺跡および埋葬地遺跡・石器製作址の空間分析方法、②人類学領域：遺伝子サンプル採取法、③古環境領域：地形形成調査法、ボーリングによる湖底堆積物調査法、同位体分析用の水質および植生調査法などを予定している。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>1) 平成25年度のセミナーには、海外からの31名の参加者を含む、合計51名の参加があった。</p> <p>2) フィールドスクール期間中は、フィールドスクールに参加した B.Fitzhugh 教授 (ワシントン大学)、D.Yesner 教授 (アラスカ大学)、J.Habu 教授 (カリフォルニア大学)、木村亮介准教授 (琉球大学)、安達登教授 (山梨大学)、M.Hudson 教授 (西九州大学) による野外講義およびランチョンレクチャーを参加学生、若手研究者向けに実施した。</p> <p>3) 近世アイヌ期から続縄文文化期まで約2000年間の生活痕跡が累積する大規模な貝塚遺跡であることを明示することができた。遺跡の文化遺産としての価値を改めて提示することができ、地元自治体である礼文島や文化庁もふくめて文化遺産としての保存活動の方針を議論することが可能となった。</p> <p>4) 海外からの参加学生と日本国内からの参加学生が交流する理想的な環境を提供することができた。平成26年度はこの成果を受けて東京大学理学部からの実習参加も予定されている。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>セミナーは、北海道大学アイヌ・先住民研究センターのスタッフが中心となり、学内他部局と教員および国内他大学の教員の協力を得て実施した。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 備品・消耗品購入費 その他</p>	<p>金額 4,937,432 円 470,299 円 363,768 円 合計 5,771,499 円</p>
	<p>カナダ側</p>	<p>内容 外国旅費</p>	<p>11</p>
	<p>連合国側</p>	<p>内容 外国旅費 国内旅費</p>	

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「安定同位体分析・年代測定国際セミナー」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on ISO and 14C dating“
開催期間	平成 25 年 7 月 3 日 ～ 平成 25 年 7 月 5 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、オックスフォード、オックスフォード大学 (英文) University of Oxford, Oxford, UK
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 米田穰・東京大学総合研究博物館・教授 (英文) YONEDA Minoru, The University Museum, University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Rick Shulting, University of Oxford, Lecture.

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (連合王国)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	4/ 20	0
カナダ 〈人／人日〉		0
連合王国 〈人／人日〉	4/ 12	
合計 〈人／人日〉	8/ 32	0

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	<p>北方圏の人類集団の文化的多様性が形成される背景を解明するためには、集団を取り巻く環境史の変遷を客観的に提示する必要がある。とりわけ気候環境変動の時代的サイクルと数値年代の高精度の推定は時間軸として極めて重要である。本セミナーにおいては、国際的な基準構築に関わる連合王国と日本の研究者を中心に気候環境変動の基準となる湖底堆積物からの気候環境変動の変遷の推定と高精度年代測定をめぐる最新の成果と課題を討議し、地域的変遷の比較検討を行うことを目的としている。</p>		
セミナーの成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 地域環境の因子が影響する食性や年代測定データの解析についてヨーロッパ、アフリカ、ユーラシア地域のデータを集積している連合王国側とアジア地域のデータを蓄積している日本側の実質的な分析担当者が直接意見交換する機会を提供できた。 2) シベリアバイカル湖周辺地域の年代測定の補正プログラムを作成している連合王国側の研究者の研究成果の解説と説明を受ける機会を得られた。若手研究者が直接、先駆的手法を学ぶ貴重な機会となった。 3) 異なる地域データを比較するために本セミナーでの討議を契機として、日英の研究者による共著論文を執筆することが決まった。 4) アジア側の研究データを英語圏で紹介する貴重な機会をヨーロッパにおける中核的な研究拠点の一つであるオックスフォード大学において得ることができた。 		
セミナーの運営組織	<p>オックスフォード大学考古学研究所のスタッフを中心にセミナーが組織された。日本側の参加者については、北海道大学アイヌ・先住民研究センターのプロジェクト事務局と連携機関である東京大学総合研究博物館の米田穰教授と協議して選抜した。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費	金額 1,131,250 円 計 1,131,250 円
	カナダ側	内容	
	連合王国側	内容 国内旅費 セミナー開催経費	

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ヒト・動物相関関係国際セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on Animal-Human Interaction“
開催期間	平成 25 年 12 月 3 日 ～ 平成 25 年 12 月 4 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、アバディーン、アバディーン大学
	(英文) University of Aberdeen, Aberdeen, UK
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 佐藤孝雄・慶応義塾大学文学部・教授
	(英文) SATO Takao, Faculty of Letters, University of Keio, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Keith DOBNEY, University of Aberdeen, Professor.

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (連合王国)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	7/ 59
	B.	0
カナダ 〈人／人日〉	A.	
	B.	0
連合王国 〈人／人日〉	A.	12/ 24
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	19/ 83
	B.	0

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	<p>近年、改めて注目されつつある北方圏の狩猟採集民社会における動物と人間との相関関係について家畜化と儀礼の観点から国際的比較検討をおこなうセミナーである。北半球の各地では、これまでも民族誌的に人間と動物との相関性に関する特異性とこれを基盤として構築される独自の世界観の存在が指摘されてきた。本セミナーにおいては、家畜化の鍵となるイヌの家畜化と課程と歴史的背景および熊をめぐる儀礼に関する北半球の事例の比較検討をおこなう。</p>		
セミナーの成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 連合王国側からは、ヨーロッパ地域に限らず太平洋地域における家畜動物の拡散と特性についての報告が行われ、広域圏での家畜動物と人類集団に移住拡散をめぐる諸問題を検討する機会を得た。 2) 日本側からの家畜動物をめぐる報告は、アジアにおける北方圏の狩猟採集民社会の特性に関して数少ない海外での報告となり、英語圏の研究者に貴重な情報を提供する機会となった。 3) 連合王国側および日本側双方において多くの大学院生を含む若手研究者が参加報告する機会を得ることができた。大学院生および若手研究者にとっては、他大学の研究者から直接コメントや指導を受ける貴重な機会となった。 4) 海外の大学院生や若手研究者にとってはアジアのフィールドを知る貴重な機会となり、本セミナーの参加者から複数名が礼文島での国際フィールドスクールへの参加希望が表明され、交流の機会創出としても大きな成果を挙げる事ができた。 5) JSPS ロンドン研究センターと連携してセミナー後に若手対象の留学セミナーを実施し、海外の大学院生に好評であった。 		
セミナーの運営組織	<p>アバディーン大学のコーディネーターである Keith Dobney 教授を中心にセミナーが準備された。日本側の参加者については北海道大学アイヌ・先住民研究センターの事務局が中心となり、参加者を公募選抜した。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費	金額 2,608,159 円 計 2,608,159 円
	カナダ側	内容	
	連合国側	内容 国内旅費 セミナー開催経費	

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「生物人類学国際セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on Bio-archaeology“
開催期間	平成 26 年 1 月 11 日 ~ 平成 26 年 1 月 11 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、札幌、北海道大学
	(英文) Hokkaido University, Sapporo, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 深瀬均・北海道大学医学研究科・特任講師
	(英文) FUKASE, Hitoshi, Graduate School of Medicine, Lecture
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	8 / 27
	B.	0
カナダ 〈人／人日〉	A.	1 / 4
	B.	0
連合王国 〈人／人日〉	A.	1 / 4
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	10 / 35
	B.	0

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	<p>先史時代の集団の生活痕跡を出土人類学資料から如何に読み取るのかについて最新の分析手法と研究成果を比較検討すること、また人類学資料のもつデータの活用と最先端の計測技術について若手研究者向けに事業参画メンバーが解説することがセミナーの目的である。先史時代の所産であっても人体に関わる資料の取り扱いには極めて慎重な配慮と倫理的な認識が必要であることを教授することは、当該領域の資料に数多く触れる機会がある人類学領域の若手研究者には極めて重要な機会である。</p>		
セミナーの成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 過去10年間に蓄積されたカナダの研究機関によるシベリア地域の先史集団の生活誌痕跡、食性傾向や生業活動の復元などについての新知見を共有することができた。 2) 安定同位体分析による食性復元研究の新たな解析方法が提示された研究成果と課題についての情報共有が可能となった。 3) 先史人骨に残された意図的な傷害痕跡から、先史時代の戦争行為を議論する海外の研究動向を議論する機会を得た。 4) 北海道を含むアジア地域の北方圏の先史集団の生活様式についての特性、ユーラシア大陸の集団との系統関係についての新知見が提示された。 5) 分子遺伝学的研究成果にもとづくアジア極東から北米域の集団系統性についての最新成果が提示された。 		
セミナーの運営組織	<p>北海道大学アイヌ・先住民研究センターの事務局と医学研究科の深瀬均特任講師が共同してセミナーを企画運営した。国内外からの参加者については、両者が協議して参加者を選抜している。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 国内旅費	金額 783,220 円 計 783,220 円
	カナダ側	内容 外国旅費	
	連合国側	内容 外国旅費	

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
北海道大学大学院理学院・博士課程・岩波連	茨城県つくば市・科学博物館筑波研究施設	H26. 11. 1~11. 4	全体会議に参加
北海道大学大学院医学研究科・特任講師・深瀬均	茨城県つくば市・科学博物館筑波研究施設	H26. 10. 31~11. 5	全体会議に参加
海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	茨城県つくば市・科学博物館筑波研究施設	H26. 11. 1~11. 4	全体会議に参加
海道大学アイヌ・先住民研究センター・研究員・岡田真弓	茨城県つくば市・科学博物館筑波研究施設	H26. 11. 1~11. 4	全体会議に参加
慶應義塾大学大学院文学研究科・博士課程・平澤悠	茨城県つくば市・科学博物館筑波研究施設	H26. 11. 2~11. 4	全体会議に参加
慶應義塾大学大学院文学研究科・博士課程・平澤悠	北海道札幌市・北海道大学	H26. 11. 26~11. 27	次年度、事業計画打ち合わせの為
九州大学比較社会文化学府・博士課程・米元史織	東京都文京区・東京大学	H26. 2. 7~2. 9	大学院生組織の活動に係る会議開催
北海道大学大学院理学院・博士課程・岩波連	東京都文京区・東京大学	H26. 2. 8~2. 9	大学院生組織の活動に係る会議開催
北海道大学大学院医学研究科・特任講師・深瀬均	ロシア・イルクーツク大学	H26. 2. 25~3. 1	次年度、人類学セミナーの打ち合わせ、カナダ側研究者訪問 (2-19)

北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 加藤博文	スウェーデン・ストックホルム・ウプサラ大学	H26. 3. 12~3. 14	連合王国側研究者訪問 (3-2) 備考：連合王国滞在中に、追加。
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・研究員・岡田真弓	沖縄県那覇市・琉球大学	H26. 3. 16~3. 18	次年度、全体会議の打ち合せ

8. 平成25年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	カナダ	連合王国	ロシア(カナ ダ側研究)	アメリカ(第 三国)	スウェーデ ン(第三国)	合計
日本	1		0/0 (0/0)	1/9 (1/9)	()	(1/8)	()	1/9 (2/17)
	2		0/0 (0/0)	4/20 (0/0)	()	()	()	4/20 (0/0)
	3		()	8/64 (0/0)	()	()	(1/5)	8/64 (1/5)
	4		()	3/65 ()	1/5 ()	()	1/3 ()	5/73 (0/0)
	計		0/0 (0/0)	16/158 (1/9)	1/5 (0/0)	0/0 (1/8)	1/3 (1/5)	18/166 (3/22)
カナダ	1	0/0 (0/0)		0/0 (1/3)	()	()	()	0/0 (1/3)
	2	3/119 (0/0)		0/0 (0/0)	()	()	()	3/119 (0/0)
	3	()		()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	1/4 ()		()	()	()	()	1/4 (0/0)
	計	4/123 (0/0)		0/0 (1/3)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
連合王国	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		()	()	()	0/0 (0/0)
	2	0/0 (3/78)	0/0 (0/0)		()	()	()	0/0 (3/78)
	3	()	()		()	()	()	0/0 (0/0)
	4	(1/4)	()		()	()	()	0/0 (1/4)
	計	0/0 (4/82)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
米国(カ ナダ側参 加研究 者)	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		()	()	0/0 (0/0)
	2	3/38 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		()	()	3/38 (0/0)
	3	()	()	()		()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()		()	()	0/0 (0/0)
	計	3/38 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
合計	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/9 (2/12)	0/0 (0/0)	0/0 (1/8)	0/0 (0/0)	1/9 (3/20)
	2	6/157 (3/78)	0/0 (0/0)	4/20 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	10/177 (3/78)
	3	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	8/64 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/5)	8/64 (1/5)
	4	1/4 (1/4)	0/0 (0/0)	3/65 (0/0)	1/5 (0/0)	0/0 (0/0)	1/3 (0/0)	6/77 (1/4)
	計	7/161 (4/82)	0/0 (0/0)	16/158 (2/12)	1/5 (0/0)	0/0 (1/8)	1/3 (1/5)	25/327 (8/107)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

5/9 (4/4)	22/251 (3/14)	6/23 (0/0)	11/35 (/)	44/318 (7/18)
()	()	()	()	0/0 (0/0)

9. 平成25年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	6,541,243	
	外国旅費	6,916,609	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	673,388	
	その他の経費	868,760	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	0	
	計	15,000,000	
業務委託手数料		1,500,000	
合 計		16,500,000	

10. 平成25年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成25年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
カナダ	193,450,00[CAD]	17,816,414 円相当
連合王国	4,118[BRP]	696,234 円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。